

日・EU 関係について

河野洋平氏講演会（2010年1月12日、於：早稲田大学）

参加学生のための参考資料

はじめに

日本と欧州連合（EU）は共に国際舞台における重要な存在である。2010年1月12日に予定されている「EUと日本：今後の10年」では、その道の専門家として日・EU関係と深く関わってきた人物が講演者として参加する。同講演会では、講演者の話を聞き、その経験から学ぶことも重要な目的のひとつであるが、同じくらい重要なのは、将来の政治家や行政官として国を担うことになる若い世代の意見に耳を傾けることである。講演会を共催する駐日欧州連合代表部とEUIJ早稲田は、講演後に予定されている講演者たちとの対話において、学生の活発な参加を期待している。

日・EU 関係の背景

日本とEUの関係は、1991年の「日本国と欧州共同体およびその加盟国との関係に関する共同宣言」と2001年の「日・EU協力のための行動計画『共通の未来の構築』」

（http://www.deljpn.ec.europa.eu/data/current/political_future.pdf）に規定されている。「共同宣言」は、対話と協力の一般的原則を示しており、「行動計画」は、(i) 平和と安全の促進 (ii) 経済・貿易関係の強化 (iii) 地球規模の問題および社会的課題への挑戦 (iv) 人的・文化的交流の4つの重点目標を中心に据えて、10年間にわたる日・EU協力のための共通のアジェンダを提示している。また、日本は、2003年の欧州安全保障戦略でEUの戦略的パートナーに特定されている数カ国の中にも含まれている。

プラハで開かれた2009年の日・EU定期首脳協議で双方の首脳は、行動計画が2011年に終了するのを受け、それにとって代わる枠組みの策定に向け検討を開始することで合意した。日・EU関係を規定する新しい枠組みについての正式な話し合いは、来春東京で開かれる2010年の日・EU首脳協議で開始される。

協力の成果と教訓

一般に、日本と EU は、共に国際舞台の重要な主体として、また、戦略的パートナーとして、共通の課題に直面し、共通の価値を共有していることから、緊密に協力し合うことに熱心である、また、そうした協力が可能なはずだと思われがちである。しかしながら、近年における協力の成果は、主として技術的な問題や社会・経済協力の分野を中心としたものであり、その実施の速度も分野ごとに異なっている。

平和と安全保障

日本と EU が共に共通の価値としての「ソフトパワー」を重視していることから、また、それぞれが世界の中で発揮している政治的、経済的な重みに合わせて、この分野での両者の関係はここ 10 年間で拡大し始めている。毎年、首脳会議での討議や閣僚級の交流、2005 年に開始された東・中央アジアについての戦略的対話のような高官による対話などを通じて、地域の政治や安全保障を扱う数多くの対話が発足している。また、(核兵器等の) 不拡散や人権といったテーマ別のものや、中東やバルカン半島といった特定地域に関するものなど、一連の作業グループが設置されている。しかし、こういった協議は、どちらかという現実的な取り組みの準備のためというよりは評価を分かち合うためのものであり、現時点では、日本と EU が共に関与している分野で、目に見える形での共同の、または協調した取り組みには至っていない。

経済と貿易

日本と EU の間には、すでに強力な経済関係が存在している（日本は EU にとって 5 番目に大きな輸出市場で、4 番目に大きな輸入先国である。また、EU は日本にとって、最大の直接投資主体である）。貿易や投資をさらに促進する取り組みにより、日本市場における規制、その他の問題は一定の進展を見せている。ここ数年は、研究協力や関税協力、司法協力などを含む広範な社会・経済面での協力においても相当の進展が見られる。日本と EU が直面している共通の課題（高齢化社会、熟練の経済的移民の必要性、国際競争力を維持するための革新性発揮の必要性、エネルギー安全保障、食品安全等々）での実際的な協力は、主として対話と意見交換という形で行われている。日本はまた、欧州社会的モデルからより多くを学びたいとの意欲を示している。

地球規模の社会的課題

気候変動対策と貧困の緩和は、例年の日・EU 定期首脳協議で取り上げられる主要なテーマである。しかし、こうした分野は (G8・G20 や国連をはじめとする) 他の多国間交渉の場でも取り上げられており、そうした議論が、日・EU 間の議論に方向性を与え、その目標設定にも影響を及ぼしている。開発協力・貧困緩和の分野においては、EU は実質上世界最大の、日本は第 3 位の援助提供者であるため、共に緊密な協力に対する強い関心を抱いている。

人的交流

この分野では、共同教育プロジェクトや文化イベント、EU についての意識向上を図るための「EU インスティテュート」の日本の大学内における創設など、多く重要な取り組みが実施されている。しかしながら、学生や学術関係者、研究者、シンクタンク、ジャーナリスト、政府関係者、非国家行為体との関与のレベルや、その相互の交流の規模は、目に見える形で長期的な影響を確実にもたらすのに必要な水準には達していない。

先の見通し： 日・EU 関係の深化に伴う機会と制約

2001 年の「行動計画」の基本的原則は、依然として有効である。日本と EU は、民主主義、人権、法の支配、市場経済へのコミットメント、持続可能開発および社会的連帯といった共通の価値を共有しているため、これらの価値を世界中に広め、世界的標準に影響を及ぼすという観点からも当然のパートナーである。両者はまた、知識基盤型社会の建設、移民問題、高齢化社会、医療制度や保険制度の改革およびエネルギー安全保障などといった共通の課題や関心事を共有しており、互いに相手から学び、経験を共有することに関心を持っている。

時代の変化

国際環境の急速な変化は、確立した国際社会の主な担い手に多くの問題を突きつけている。影響力を持った新しい担い手の登場、世界経済状況、気候変動対策、途上国における貧困削減、核不拡散体制への脅威などの課題はいずれも、EU や日本のような確立した担い手に、協力と協調の拡充を促すものである。

こうした展開の背後にある日本、EU 双方の政治状況も変化しつつある。

日本では、2009 年 8 月 30 日の衆議院選挙での民主党の大勝利で政治の風景が一変した。EU では、新しい欧州委員会の任命（「第 2 次バローゾ委員会」）、リスボン条約の発効、そして、外務・安全保障政策担当上級代表の任命が、新たな展望を開き、EU が国際社会の担い手として、より一貫性を持って有効に活動できるようにした。

より緊密な政治協力は共通の関心事

日本と EU が並行して、共に平和構築・安定化活動に取り組んでおり、それぞれの関与が相補的に働く可能性がある分野は複数存在している（例：アフガニスタンとパキスタン、海賊行為対策など）。また、（核兵器等の）不拡散も共通の関心事である。鳩山首相は、未来の子どもたちに「核のない世界」を残す「不退転の決意」について述べている。経済、環境、貿易等の分野での緊密な地域協力を目指す鳩山首相の「東アジア共同体」構想との関連では、日本は EU 統合の経験から学びたいという関心を新たに示している。エネルギー安全保障、あるいは、より一般的に言えば世界の資源管理もますます関心を集めるようになっていく。

日本と EU が大きな影響力を発揮できる可能性のある地球規模の問題としては、気候変動と開発援助が挙げられる。また、日本も EU も、人間の尊厳と健全なガバナ

ンスの原則を促進する価値によってグローバル化に方向性を与えていこうという断固たる意志を表明していることを受け、G20 諸国間の協力の強化にも優先的に取り組んでいくべきであろう。

今後、どうなるのか

以上を考慮した上で、日・EU 関係の今後について、どういった方向性が考えられるだろうか。以下に挙げるのは、河野氏の演説に続いて行われる対話に参加する学生の参考になるかと思われる。

日・EU 関係——全体的な問題

1. 日本と EU は、それぞれの持つ可能性を最大限に発揮して協力しているといえるだろうか。
2. EU はなぜ日本にとって重要なのか。また、日本はなぜ EU にとって重要なのか。
3. 日本は島国根性が強く、孤立しがちだとよく言われるが、そう思うか。もしそうだとすれば、それを乗り越えるために EU はどういった方策を講じることができるか。
4. 日本での EU の知名度や認知度、そして、EU での日本の知名度や認知度を高めるのに最も有効な手段として、どのようなことが考えられるか。
5. 日本における 2009 年 8 月の総選挙（衆院選）の結果は、今後の日・EU 協力のあり方に影響を及ぼすだろうか。及ぼすとしたら、どういった影響が考えられるか。

日・EU 関係——具体的な問題

6. 日本と EU は、移民問題や高齢化社会など、双方に影響を及ぼす社会問題について、互いに相手からどういったことを学ぶことができるだろうか。
7. 低炭素社会を実現する上で、日本と EU が協力を強化すべき分野はどういった分野か。
8. 日・EU 関係において、人と人の交流（市民交流）の役割はどういったものか。また、こうした交流を深めていくには、どうすればよいか。
9. 日本と EU は、イノベーションと科学の分野で協力しあえるだろうか。それとも、互いに競争相手となるだろうか。

地球規模の問題

10. 日本と EU は、どのようにして地球規模の問題（貧困、核拡散、気候変動、持続可能開発やエネルギー資源）に取り組んでいけるだろうか。
11. 主としてシビリアン・パワーである日本と EU が力を合わせて世界平和や安全保障に貢献できるのは、どういった分野においてか。

12. 日本と EU は、いかにして、CO₂ 排出量の削減に貢献するよう新興国を説得していくことができるだろうか。
13. 次の問題は、日本と EU にとって共通の関心事となるだろうか。
 - 中国の平和的勃興および「国際社会」化
 - 芽生えつつある多国間システムの調整
 - 地域の安定
14. これからの 10 年で日本と米国の関係はどのように展開していくと思うか。それは、日・EU 関係にどういった影響を及ぼすだろうか。